

# 四半期レポート

2026年1月～2026年3月

足元のパフォーマンスと今後の運用方針

米国マイクロキャップ株式ファンド  
追加型投信/海外/株式



## 市場環境と当ファンドの足元の運用状況

### 進む市場の資金ローテーション

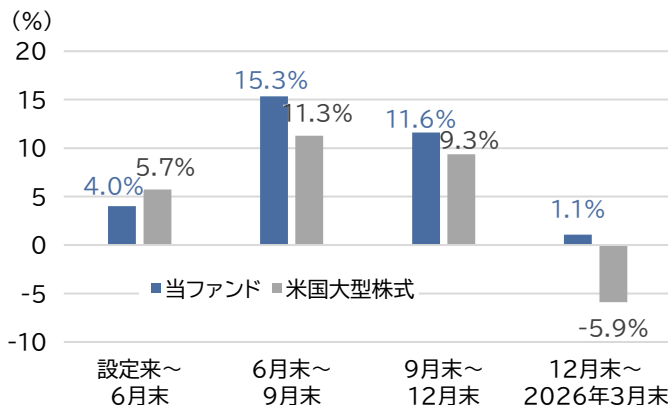
2026年1月は、政治や地政学的要因により相場変動が高まる局面もみられましたが、良好な経済指標や企業決算を背景に米国株式市場は上昇しました。

2月は、米連邦最高裁が相互関税を違憲と判断したことや企業の堅調な決算などの好材料があったものの、AI(人工知能)の普及に伴うソフトウェア企業の業績への不安感が広がったことなどから一進一退の展開となりました。

3月に入ると、米国・イスラエルとイランの間の緊張が軍事衝突にまで発展したことを背景に、株式市場はリスクオフに傾き、米国株式市場も下落しました。

当ファンドは、昨年後半以降みられる資金ローテーション(AI関連銘柄以外への物色の広がり)などによる恩恵を受け、26年1-3月期では、**大型株式が下落する中でもプラスのリターン**を確保しました。

当ファンドと米国大型株式の騰落率比較

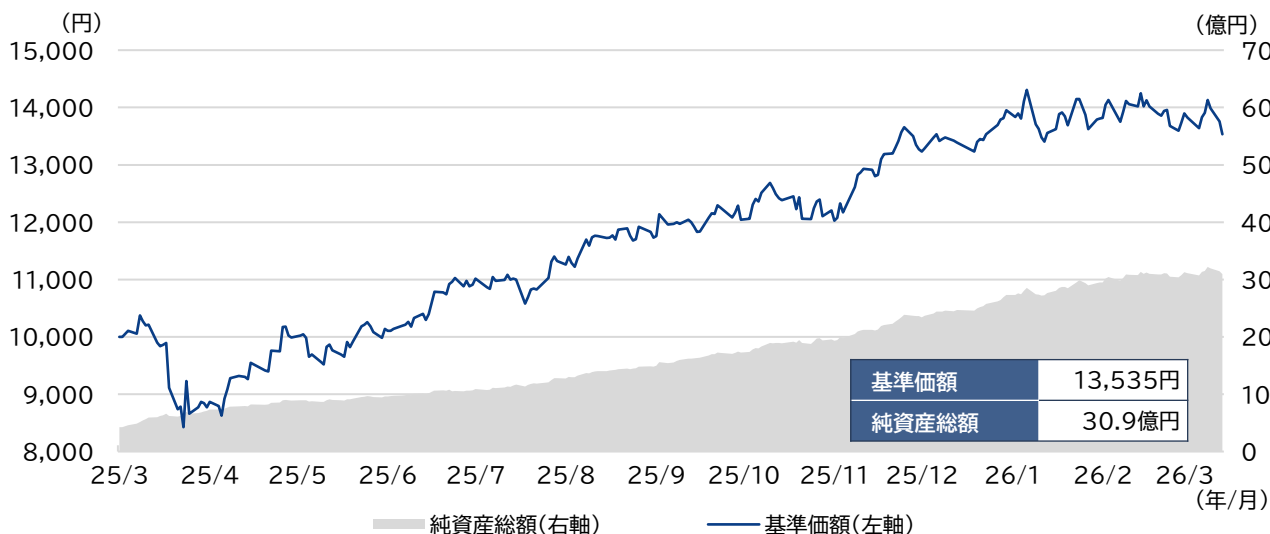


※米国大型株式：S&P500種指数、円換算ベース(配当込み)  
 ※当ファンド設定日は2025年3月18日  
 ※当ファンドは年率1.958%(税抜1.78%)の信託報酬控除後

(出所)Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

### 基準価額と純資産総額の推移

(期間 2025年3月18日～2026年3月31日、日次)



※基準価額は1万口当たり、作成基準日現在、年率1.958%(税抜1.78%)の信託報酬控除後です。  
 ※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

## パフォーマンスに影響を与えた主な銘柄



北米の石油・天然ガス産業を支える中核企業

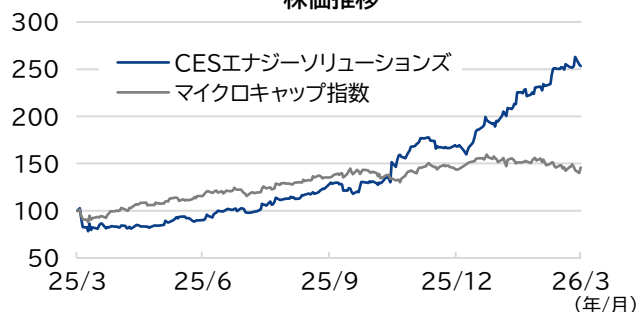
### CESエネルギーソリューションズ（エネルギー）

北米を中心に、石油・ガス開発向けに掘削・生産用の化学製品や関連サービスを提供しています。

#### 投資のポイント

- 同社は、エネルギー価格に連動した需要回復の恩恵を受けやすく、顧客基盤の拡大とサービス提供力により安定した収益を確保しています。
- 効率的なコスト管理とキャッシュフロー創出力を背景に、株主還元の余地拡大にも注目しています。

#### 株価推移



半導体製造装置向け部品メーカー

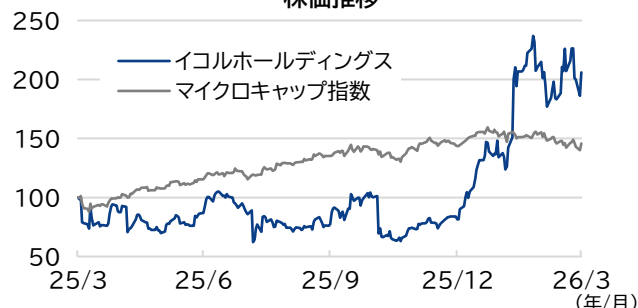
### イコルホールディングス（資本財・サービス）

半導体製造装置向けの流体制御システム(ガス・液体供給)を設計・製造しています。

#### 投資のポイント

- 同社は、主要な半導体製造装置メーカーとの強固な関係性を背景に、先端半導体投資の需要拡大から恩恵を享受しやすい位置にあります。
- 高い技術力と顧客へのカスタマイズ対応力により、参入障壁が高く、中長期での成長性の高さを評価しています。

#### 株価推移



米国の臨床段階バイオテクノロジー企業

### エラスカ（ヘルスケア）

がん治療に特化したバイオ医薬品企業で、RAS/MAPK経路\*を標的とした治療薬の研究開発を推進しています。

#### 投資のポイント

- 同社は、未充足ニーズの高いがん領域において、明確なターゲット戦略と複数のパイプラインを保有しています。
- 臨床開発の進展に応じた企業価値の向上余地と、大手製薬企業との提携の可能性に注目しています。

#### \*Ras/MAPK経路:

細胞外の増殖因子などの刺激を受け取り、細胞膜上の受容体から核へ「増殖・分化・生存」の命令を伝えるシグナル伝達の主要カスケードです。

#### 株価推移



※株価推移期間: 2025年3月31日～2026年3月31日、日次

※マイクロキャップ指数はラッセルマイクロキャップ指数

※2025年3月31日を100として指数化 (グラフ出所) Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

\*上記は、個別銘柄の推奨を目的として示したものではなく、当該銘柄の株価の上昇および当ファンドへの組入れを保証するものではありません。

## 今後の市場見通しと運用方針

### 高い利益成長率や物色の広がりが米国小型株式への追い風に

今後の米国小型株式市場は、①利益成長率の高さ、②相対的に割安であること、などから引き続き魅力的な投資環境であると考えられます。足元の米国小型株式に対する見方で従来の議論と異なるのは、「割安だから買う」という論調に加えて、「利益成長の加速」への期待が高まっている点にあります。

#### ① 利益成長率の高さ

米国小型株式の1株当たり利益(EPS)成長率は、2026年以降米国大型株式を上回る伸びが予想されています。こうした背景には構造的なファンダメンタルズの変化が考えられ、財政刺激策による製造業の米国内回帰や米国内投資の恩恵、規制緩和によるM&Aの活性化への期待、などが米国小型企業の業績を後押しする要因となっています。

##### <ご参考>

トランプ政権では、金融規制の見直しが検討されています。反トラスト(独占禁止)法の一部緩和が実現すれば、企業はM&Aを実行しやすくなります。

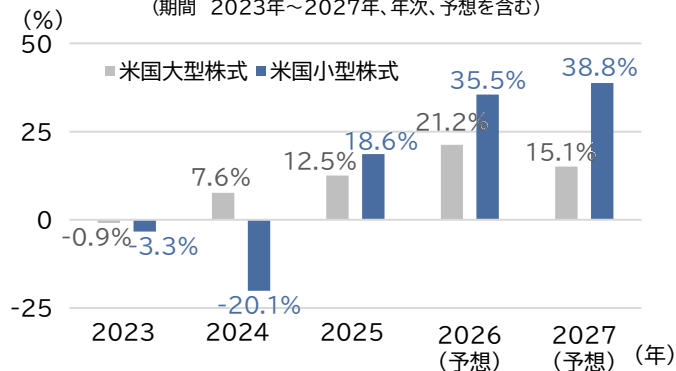
有望な米小型企業は買収対象になりやすく、買収時はプレミアムが付くことが多いため、株価上昇が期待されます。

#### ② 相対的に割安なバリュエーション

米国小型株式の米国大型株式に対する相対バリュエーションは、2026年3月末時点において0.69倍と、依然として割安な水準に留まっています。

1株あたり利益(EPS)成長率の推移

(期間 2023年~2027年、年次、予想を含む)



※予想は2026年4月20日時点

株価収益率(PER)の相対比較

(期間 2001年1月~2026年3月、月次)



※株価収益率(PER)の相対比較は、株価を割高か割安か判断する指標の1つであるPERを用いて、米国小型株式のPERを米国大型株式のPERで割って算出

※米国大型株式:S&P500種指数、米国小型株式:ラッセル2000

#### 当運用チームは、ハイクオリティ企業への選別投資を継続

米国マイクロキャップ株式市場のけん引役に変化が見られています。

2025年に顕著だった投機性が高くレバレッジの効いた低クオリティ・高ボラティリティ企業に資金が集中する「ジャンクラリー」相場から、ファンダメンタルズを重視する市場へと移行しています。

また、投資先企業との対話からは、いくつかの共通したテーマが見えてきています。具体的には、ソフトウェア分野における競争環境の変化やビジネスモデルの持続性に対する見方の変化に加え、プライベート市場のバリュエーションやプライベートクレジットに対する投資家の慎重姿勢などです。AIについても中長期の成長ドライバーである点に変わりはありませんが、短期的な業績への影響やマクロ経済への影響については見極めが必要な状況が続いています。

こうした環境では、銘柄選択の重要性が高まる局面と捉えており、ファンダメンタルズに基づくボトムアップのアプローチが引き続き有効と考えています。当ファンドでは、財務内容が良好で競争優位性、成長性、収益性の高いハイクオリティ企業(ニッチな産業のリーダー企業)に注目し、特定の銘柄・スタイルに偏ることなく魅力的な投資機会の特定を目指していきます。

(出所)ウエリントン・マネージメント・ジャパン・ピーティーイー・リミテッド、Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

上記は、「米国マイクロキャップ株式マザーファンド」の運用委託先であるウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーのコメントを基に作成しています。

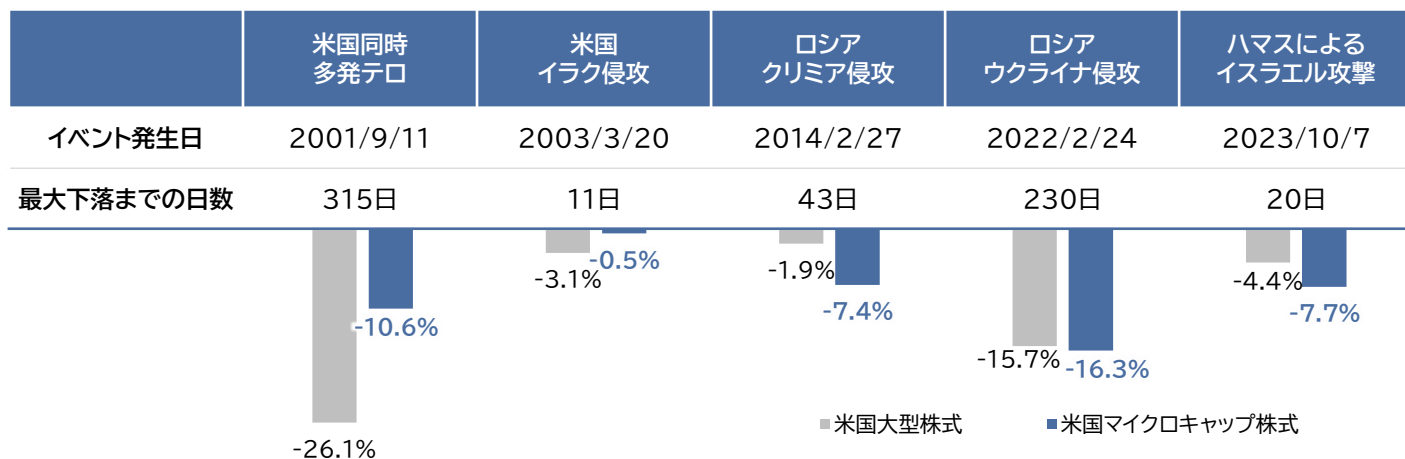
## 地政学的イベントの影響について

### 長期的な視点で投資を継続する重要性

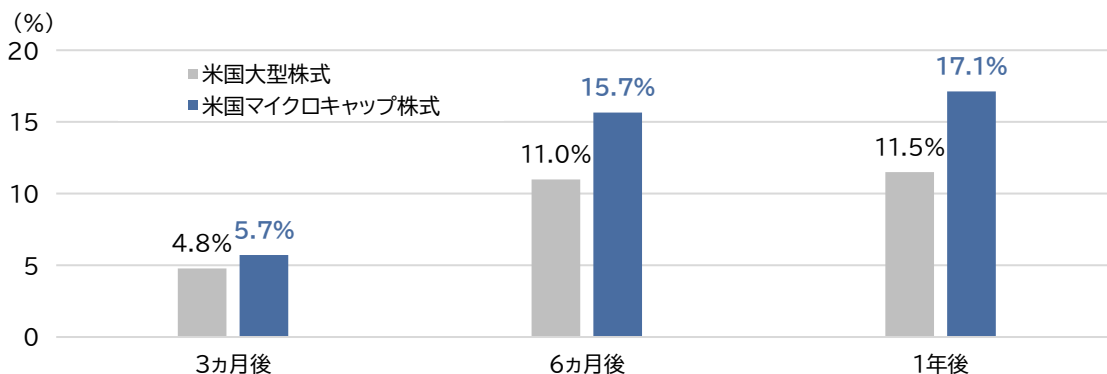
3月に入り、米国・イスラエルによるイランへの軍事侵攻を背景に、多くの投資家の不安は高まっています。しかし、過去を振り返ると、こうした地政学的イベントが市場に与える影響は一時的なものにとどまるケースが多く、数か月後には米国株式市場は上昇基調へと回帰してきたことが確認されています。

こうしたことから、大きな報道等に惑わされず、**長期的な視点で投資を継続することが重要**であると考えます。当ファンドでは、グロース株式からバリュー株式まで網羅した**ニュートラル型運用**により、様々な市場環境に対応できるポートフォリオ運用を目指しています。

主な地政学的イベント発生時から1年以内における米国株式市場の最大下落率（米ドルベース）



主な地政学的イベント発生後、3か月後、6か月後、1年後の米国株式市場の平均上昇率（米ドルベース）



※米国大型株式：S&P500種指数、米国マイクロキャップ株式：ラッセルマイクロキャップ指数を使用（いずれも配当込み）

※最大下落までの日数は、イベント発生日以降1年間に於いて、米国大型株式が期間中の最安値を記録した日までの日数

最大下落率は、イベント発生日と、前述の当該期間中の最安値を記録した日の株価を基に算出

※平均上昇率は上記した5つの主な地政学イベント発生時からの平均上昇率

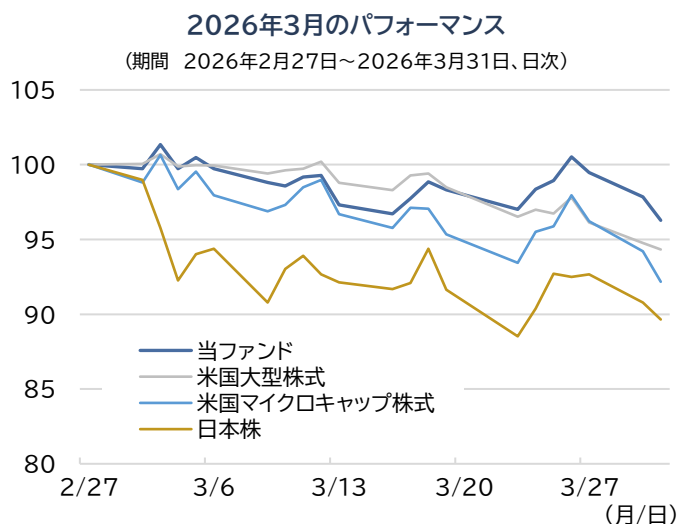
（出所）Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

## 米国・イスラエルによるイラン侵攻後のパフォーマンス

### 当ファンドは相対的に下落を抑制

当ファンドは、米国マイクロキャップ株式の中でも、財務内容が良好で競争優位性、成長性、収益性の高いハイクオリティ企業へ選別投資を行っています。そのため、市場が下落する中でも下値抵抗力が期待されます。

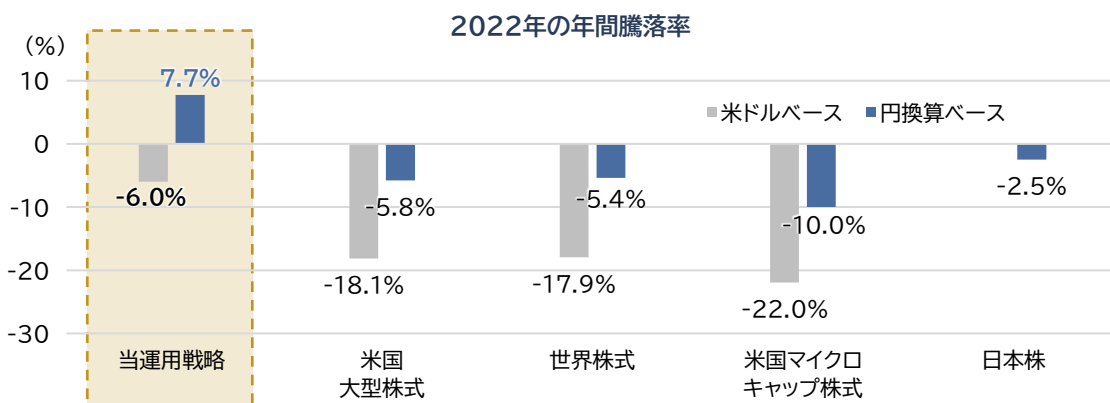
実際、米国・イスラエルによるイラン侵攻後のパフォーマンスをみると、当ファンドは、相対的に下落を抑制できています。これは、①クオリティ重視の銘柄選択、②割安な水準で投資していることが主な要因です。



※2026年2月27日を100として指数化  
 ※米国大型株式:S&P500種指数、米国マイクロキャップ株式:ラッセルマイクロキャップ指数、日本株はTOPIXを使用(いずれも配当込み、円換算ベース)

### 2022年も発揮された当運用戦略の強み

2022年は、物価上昇とFRBの急速な利上げを背景に、株式・債券市場が同時に下落する厳しい投資環境となりました。加えて、ロシア・ウクライナ情勢の長期化やエネルギー価格の高騰、サプライチェーンの混乱なども市場の不確実性を高め、投資家のリスク回避姿勢が強まりました。こうした中、当運用戦略は、①クオリティ重視の銘柄選択、②割安な水準で投資していることなどから、下落を抑制できました。



※当運用戦略:「Emerging Companies」のコンポジットパフォーマンス(当ファンドの信託報酬相当(年率1.958%、税込み)控除後)。設定日:1984年12月31日

※米国大型株式:S&P500種指数、世界株式はMSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス、米国マイクロキャップ株式:ラッセルマイクロキャップ指数、日本株はTOPIXを使用(いずれも配当込み)

当運用戦略のコンポジットパフォーマンスを示したものであり、当ファンドの運用実績ではありません。上記は過去の実績であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

## 設定1周年を迎えて

### 当ファンドは設定来堅調なパフォーマンス

当ファンドは、米国の大型予算・税制改正法案であるOBBBA(One Big Beautiful Bill Act)の成立や、将来的な利下げ期待の高まりといったマクロ経済環境などを追い風に、設定来(2025年3月18日)から2026年3月末までに+35.4%上昇し、S&P500種指数(+21.0%)を上回りました。

一方、同期間において参考指数(ラッセルマイクロキャップ指数)には劣後しました。その主因は銘柄選択です。2025年の米国小型株式市場では、低クオリティ・高ボラティリティ銘柄が短期的な上昇をけん引する、「ジャンクラリー」的な局面が続き、当ファンドの投資対象であるハイクオリティ企業は指数対比で劣後しました。

しかし、足元の米国マイクロキャップ株式市場は、地政学リスク(米国・イスラエルによるイランへの軍事侵攻)の高まりなどから、ファンダメンタルズを重視する市場へと回帰しています。こうした環境下において、当ファンドのクオリティを重視した銘柄選択は奏功し、2026年初からは参考指数を上回るパフォーマンスとなっています。

設定来の当ファンドと主要株価指数のパフォーマンス推移

(期間 2025年3月18日～2026年3月31日、日次)



#### 「ジャンクラリー」的な局面

低クオリティ・高ボラティリティ銘柄が短期的な上昇をけん引

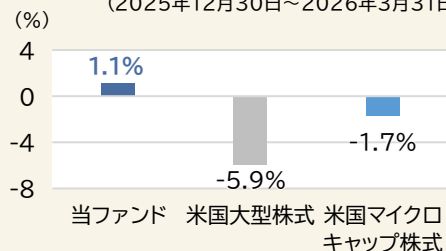
(2025年3月18日～2025年12月30日)



#### ハイクオリティ銘柄が選好

再びファンダメンタルズ重視へと回帰

(2025年12月30日～2026年3月31日)



※米国大型株式:S&P500種指数、米国マイクロキャップ株式:ラッセルマイクロキャップ指数(いずれも配当込み、円換算ベース)

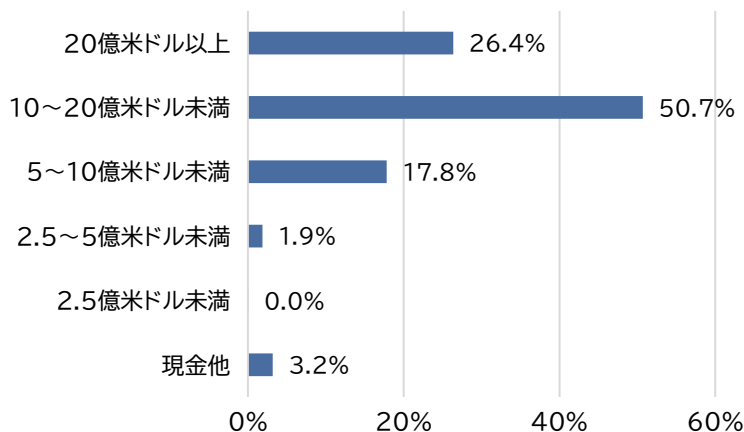
(出所)Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

## ファンドデータ (2026年3月31日時点)

### ■ 組入上位10セクター

セクター	比率
1 ヘルスケア	23.6%
2 金融	20.0%
3 資本財・サービス	18.6%
4 情報技術	16.2%
5 エネルギー	11.3%
6 一般消費財・サービス	4.8%
7 コミュニケーション・サービス	1.4%
8 生活必需品	0.6%
9 素材	0.3%
10 -	-

### ■ 時価総額別構成比率



### ■ 組入上位10銘柄

銘柄名	セクター	比率	銘柄概要
1 バード・コンストラクション	資本財・サービス	2.1%	総合請負会社。工業、商業、および機関プロジェクトにサービスを提供する。カナダおよび米国シアトルで事業を展開。
2 アンコール・キャピタル・グループ	金融	2.1%	債権買取会社。債務不履行となった受取債権のポートフォリオを銀行や信用組合、公益事業体から買い取る。また、個別の提携による債務返済、資金回収も手掛ける。
3 セレクト・ウォーター・ソリューションズ	エネルギー	2.1%	水および化学ソリューション会社。水インフラ資産、化学製品の製造、水処理、リサイクルの各種ソリューションを提供する。米国でエネルギー産業向けに事業を展開。
4 ベンチマーク・エレクトロニクス	情報技術	2.1%	受託製造サービス会社。電子機器の受託製造・設計サービスに従事。主な製品は、医療装置、工業用制御装置、検査・計器製品、通信機器など。製品の設計、プリント回路板組立、プロトタイプ、およびテストの開発サービスも提供する。
5 ブルー・バード	資本財・サービス	1.9%	自動車メーカー。スクールバスの設計、製造に従事。プロパンや圧縮天然ガス(CNG)を燃料とするスクールバスを通じて、代替燃料用途を提供する。
6 A10ネットワークス	情報技術	1.8%	IT関連会社。コンピューター・ネットワーク製品とセキュリティー・ソリューションを手掛ける。コントローラー、ファイアウォール、ハードウェア機器、保護システム、その他ネットワーク製品を提供する。世界各地で事業を展開。
7 ソラリス・エナジー・インフラストラクチャー	エネルギー	1.8%	分散発電用の可動式および拡張性のある機器をベースとしたソリューションを提供。油田・天然ガス田完成に使用される原材料の管理も手掛ける。米国で事業を展開。
8 センチュリ・ホールディングス	資本財・サービス	1.8%	子会社を通じて、電力・天然ガス供給網の保守、改造、設置などの公益インフラサービスのほか、クリーンエネルギー源への移行のためのシステムを提供する。米国およびカナダで事業を展開。
9 アストラナ・ヘルス	ヘルスケア	1.7%	ヘルスケア会社。医師主導でテクノロジーを搭載したリスク負担型のヘルスケア事業を手掛ける。医療提供者が価値に基づくケアの取り決めに参加しながら、患者に治療を提供できる統合医療プラットフォームを運営する。米国で事業を展開。
10 アトランティカス・ホールディングス	金融	1.7%	子会社を通じて、小売・ヘルスケア、ダイレクトメール勧誘、およびデジタルマーケティングなど複数のチャネルを利用して金融機関が発行する、プライベートブランドおよび汎用クレジットカードの提供に特化する。米国で事業を展開。

※銘柄は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

※各比率は、米国マイクロキャップ株式マザーファンドの純資産総額に対する組入比率です。また、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

※外国銘柄の日本語表記は、Quick、FactSet、Bloombergを参照しております。

## <ご参考> 当運用戦略(円ベース)の推移 (2026年3月末時点)

### ■ 当運用戦略の長期パフォーマンス

(期間 1984年12月～2026年3月、月次)



#### リターン(年率)

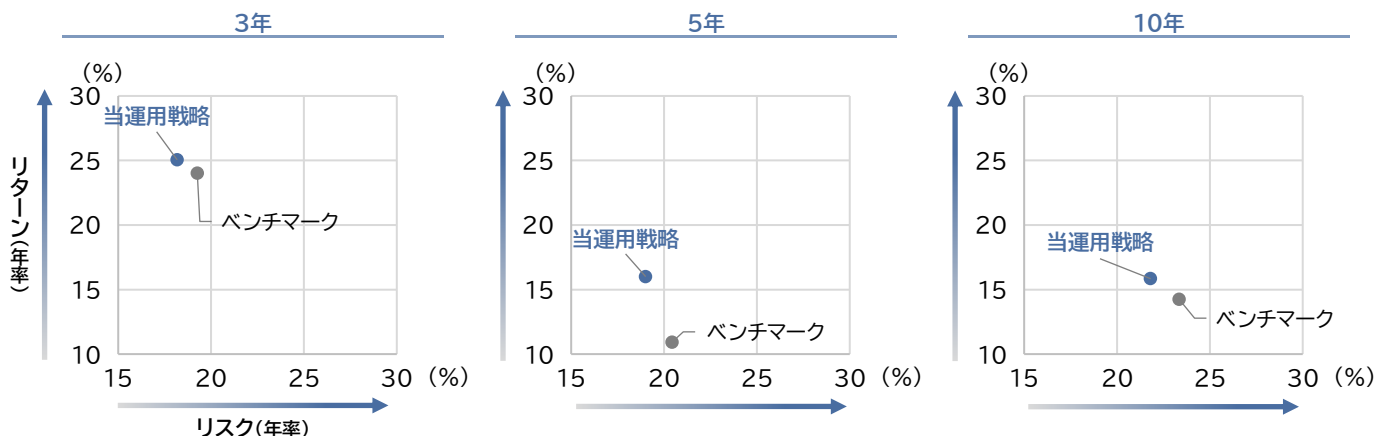
	1年	3年	5年	10年	設定来
当運用戦略	45.6%	25.1%	16.0%	15.8%	9.3%
ベンチマーク	55.1%	24.0%	10.9%	14.3%	8.5%

#### リスク(年率)

	1年	3年	5年	10年	設定来
当運用戦略	13.1%	18.2%	19.0%	21.8%	22.9%
ベンチマーク	15.1%	19.3%	20.4%	23.3%	23.4%

### ■ リスク・リターン(年率)

ベンチマークと比較して、高いリターンを獲得すると同時に、リスクを低く抑える結果となりました。



※ 上段の長期パフォーマンス推移: 1984年12月末を100として指数化

※ 当運用戦略: 「Emerging Companies」のコンポジットパフォーマンス(当ファンドの信託報酬相当(年率1.958%、税込み)控除後)。設定日: 1984年12月31日

※ ベンチマーク: 2015年9月まではラッセル2000指数(配当込み)、2015年10月以降はラッセルマイクロキャップ指数(配当込み)を繋ぎ合わせたもの

当運用戦略のコンポジットパフォーマンスを示したものであり、当ファンドの運用実績ではありません。上記は過去の実績であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

(出所) ウェリントン・マネージメント・ジャパン・ピーティイー・リミテッドのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

## 販売会社一覧 2026年4月22日現在

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。  
 なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
<b>(金融商品取引業者)</b>					
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
<b>(登録金融機関)</b>					
三井住友信託銀行株式会社	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	

<当資料で使用している指数の著作権について>

米国マイクロキャップ株式ファンド(以下、「当ファンド」といいます。)の開発は、SBI岡三アセットマネジメント株式会社のみにより行われています。London Stock Exchange Group plcおよびそのグループ会社(以下、総称して「LSEグループ」といいます。)は、いかなる形においても、当ファンドとの関係を有さず、またスポンサー、保証、販売もしくは販売促進を行うものではありません。FTSE Russellは、特定のLSEグループ会社の取引名です。ラッセルマイクロキャップインデックス(以下、「本指数」といいます。)にかかるすべての権利は、指数を保有する該当LSEグループ会社に帰属します。「FTSE Russell®」は、該当するLSEグループ会社の商標であり、ライセンス契約に基づき、他のあらゆるLSEグループ会社が使用します。本指数は、FTSE International Limited、FTSE Fixed Income, LLCまたはその関連会社、代理人もしくはパートナーによって、またはこれらからの委託を受けて算出されています。LSEグループは、(a)本指数の使用、本指数への依拠もしくは本指数の誤り、または(b)当ファンドへの投資もしくはその運用から生じる、いかなるものに対する責任も負うものではありません。LSEグループは、当ファンドから得られる結果、またはSBI岡三アセットマネジメント株式会社による提供の目的に対する本指数の適切性のいずれについても、主張、予想、保証、表明を行わないものとします。

委託会社  
お問い合わせ先

電話番号  
03-3516-1300(営業日の9:00~17:00)

ホームページ  
<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

# ファンドの特色・お申し込みメモ

## ■ ファンドの特色

- 1 米国(一部カナダを含む場合があります。)の上場株式(これに準ずるものを含みます。)のうち、主として相対的に時価総額が小型の株式に投資します。  
※実際の運用は米国マイクロキャップ株式マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)を通じて行います。
- 2 株式への投資にあたっては、競争優位性、成長性、収益性の高さを兼ね備えたニッチな産業におけるリーダー企業に着目し、ボトムアップ・アプローチにより銘柄を選別します。
  - 米国マイクロキャップ株式に対する独自の知見と企業調査力を活用した「ボトムアップ・アプローチ」を通じて長期的な成長の恩恵を享受することができる魅力的な投資機会の発掘を目指します。
- 3 マザーファンドにおける運用指図の権限の一部をウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに委託します。
- 4 株式の実質組入比率は高位を保つことを基本とします。
- 5 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

## ■ お申し込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位 ◆ 詳しくは販売会社にご確認ください。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金時	換金単位	販売会社が定める単位 ◆ 詳しくは販売会社にご確認ください。
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として7営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
その他	課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

# 米国マイクロキャップ株式ファンドに関する留意事項

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。

ファンドは、米国の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「流動性リスク」、「信用リスク」があります。その他の変動要因は、「カントリーリスク」があります。

※「基準価額の変動要因」は、上記のリスクに限定されるものではありません。

### 留意事項

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。

## お客様にご負担いただく費用

- 購入時手数料：購入金額（購入価額×購入口数）×上限3.3%（税抜3.0%）
- 換金手数料：ありません。
- 信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.3%
- 運用管理費用（信託報酬）：純資産総額×年率1.958%（税抜1.78%）

<外部委託先報酬>

マザーファンドの運用指図に関する権限を委託するウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーが受取る報酬は、委託会社が受取る信託報酬から支払われるものとし、計算期間を通じて毎日、投資信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額に年率0.80%を乗じて得た額とします。

- その他費用・手数料：監査費用〔純資産総額×年率0.0132%（税抜0.012%）〕、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を投資信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。



商号等：SBI岡三アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号  
 加入協会：一般社団法人資産運用業協会

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、当ファンドの商品説明を目的にSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。■本資料に掲載されている運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりません。■本資料中の記載内容、数値、図表等は、本資料作成日時点のものであり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みにあたっては、「投資信託説明書（交付目論見書）」及び「契約締結前交付書面」又は「目論見書補完書面」を十分にお読みいただき、投資判断は、お客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。